

施策番号	551	施策名	住民のまちづくりの推進	令和5年度主管課名	まちづくり課
総合計画 体系	政策名	5	みんなでつくる里づくり	令和5年度課長名	柳井 和彦
	関係課名			シート作成者	山本 泰成

1. 施策の対象と意図の指標

①施策の対象(誰、何が対象か)		③対象指標(対象の数・規模)		単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	
ア	町民	→	ア	人口	人	見込値			11,627	11,455	11,280
						実績値	12,497	12,358	12,116		
イ	自治会	→	イ	自治会数	団体	見込値			93	93	93
						実績値	93	93	93		
ウ		→	ウ			見込値					
						実績値					
②施策の意図(対象をどうしたいのか)		④成果指標(意図の達成度)		単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	
ア	積極的に行政活動に参画してもらう	→	ア	地域で実施されている活動に関心がある町民の割合	%	目標値	50.0	51.0	52.0	53.0	54.0
						実績値	48	54.3	53.7		
						達成率	96.0%	106.5%	103.3%	101.3%	99.4%
イ	参画意識を持ってもらう	→	イ	地域で実施されている活動への参画意識を持っている町民の割合	%	目標値	11.0	12.0	13.0	14.0	15.0
						実績値	35.9	41.8	40.5		
						達成率	326.4%	348.3%	311.5%	289.3%	270.0%
ウ	積極的に地域づくり活動をしてもらう	→	ウ	地域活動等に参加している町民の割合	%	目標値	45.0	47.0	49.0	52.0	55.0
						実績値	39.5	42.9	39.8		
						達成率	87.8%	91.3%	81.2%	76.5%	72.4%
エ		→	エ			目標値					
						実績値					
						達成率					
⑤成果指標設定の考え方		ア)行政活動や政策への関心が高まれば、活動に参画してもらえる人数が増加すると考えられるため。 イ)活動参画意識の割合により、意識の高低がわかると考えられるため。 ウ)意図に対する直接的な設問であるため。				⑥成果指標の把握方法と算定式等		ア)イ)ウ)町民アンケートにより把握			

2. 施策の役割分担

施策成果向上 に向けた 住民と行政との 役割分担	①住民の役割 (自助・共助・協働でやるべきこと)	②行政の役割 (町・都道府県・国がやるべきこと)
	・自主的・自発的に行政活動や地域行事に参加する。 ・地域が主体性を持ち、自ら地域活性化のための活動を企画するとともに実施していく。	・町民が行政活動や地域行事に参加できるよう、十分な情報提供を行い、積極的な参加の推進を図る。 ・地域の主体的な活動に対し、未来・希望基金事業などを通じて支援を行う。

3. 評価結果

5 年度 の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景・要因	
	①施策の目標達成度(目標値を達成したか、未達成か?その要因は?)	
	・「地域で実践されている活動に関心がある」町民の割合は、53.7%と前年より0.6ポイント低くなった。同じく「地域で実践されている活動への参画意識を持っている」町民の割合については、前年より1.3ポイント低くなったが、目標値は達成した。 ・「地域活動等に参加している」町民の割合は前年より3.1ポイント低くなり、目標達成しなかった。3項目のうち2項目は目標達成しているの「目標値どおり」と判定する。 意識はあるが実際に行動に移して参加するとなると、多忙な毎日の仕事等で難しくなると感じているのではないかと推測する。	☐ 目標値を上回る ☒ 目標値どおり ☐ 目標値を下回る
	②成果指標の時系列比較(成果は向上したか?低下したか?要因は?)	
	・「地域で実践されている活動に関心がある」町民の割合は、ほぼ50%程度で推移しており、令和5年度も53.7%で過去5年間の平均値は高く維持している。自治会活動や地域づくり協議会の未来希望基金事業が活発に行われているためだと推測される。また、「地域で実施されている活動への参画意識を持っている」町民の割合については、令和4年度より減少したが、4割以上は維持できた。要因としては未来希望基金事業の第3期目の4年目であり、事業が活発であったためと思われる。 ・2つの指標から「ほとんど変わらない」と判定する。	☐ 向上した ☒ ほとんど変わらない ☐ 低下した
	③他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
	・他団体の資料がないため、比較できないものの、岡山県の実施する元気集落事業等、地域住民が主体となる活動に対しての補助金交付等の類似事業は県内各地で展開されている。 ・鏡野町の場合は、平成22年度から鏡野町未来・希望基金事業を立ち上げ実施しており、令和5年度で14年目を迎えたが、ここまで継続されているまちづくり事業は、県内でもあまり例がない。すべての地域づくり協議会が地域課題解決のため事業を行っているため、他地域よりも高い水準と判定する。	☒ 高い水準 ☐ ほぼ同水準 ☐ 低い水準
	2. 施策を取り巻く環境変化(対象の変化、国県の動向、法改正等)と住民からの意見・要望など	
	・町民が自主・自発的に行う公益的なまちづくり活動・地域活動に対し、地域課題を協働で解決できるように、地域と行政の相互補完的な関係を目指すため鏡野町未来・希望基金事業を実施しており制度としては定着している。第3期の期間もあと1年となり、第4期も事業を継続して欲しいといった意見が多い。 ・地域の活動には毎回決まって地域づくり協議会のメンバーが参加しており、若い人や地域に入ってきた方は活動に参加しづらいといった意見もある。	
	3. 施策の振り返りと総括(5年度の事務事業や取組の成果は?うまくいかなかった取組・問題点と原因は?)	
	①施策の成果向上につながった主な事務事業	鏡野町未来・希望基金事業
	②施策の成果向上のため改善を要する主な事務事業	地域活性化支援事業費
	③施策全体の振り返りと総括	
	・未来・希望基金事業は第3期の4年目ということで各地域づくり協議会が118の事業で地域の活性化や問題解決に取り組んだ。 ・地域活性化支援事業でNPO法人みんなの集落研究所が各地域づくり協議会の伴奏支援を行った。令和5年度は新たに大野地区地域づくり協議会も加わり合計6つの地域づくり協議会に対して支援を行った。個別に伴走支援を行うことで、事業が有効的なものとして実施できている。各地域づくり協議会の代表者が集まり、情報共有会を開催し、活動状況情報を共有し、今後の事業改善を図っていくことが出来た。 ・地区公会堂整備補助金では河本下地区、大成高座地区、小畑地区の公会堂を整備した。 ・コミュニティ活動推進補助金で大野地区地域づくり協議会がコミュニティ活動備品の整備を行い、新たな事業に取り組むことが出来た。	
	4. 施策の今後の課題と改革改善の方向(今後、新たに取り組むべきこと、さらに力をいれる必要があることは?)	
	①今後施策の成果向上につなげる主な事務事業	鏡野町未来・希望基金事業
	②施策全体の今後の課題と改革改善の方向	
	・第3期未来・希望基金事業(5年間)も最終年になっているが、継続して第4期の事業も行っていきたいとの意見が多い。しかし財源や事業内容を見直しより効果的にコミュニティ活動が行える制度の設計が必要である。 ・アンケート結果を見ると10代や20代の若者世代の地域活動への意識や参加率が低い。地域別にみても地域間で差があるので、今後は全ての年代・地域の人が参加してもらえるように地域づくり協議会や自治会と連携していく。	